

平成21年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

監査第 45 号
平成22年8月12日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 中 川 弘 幸

平成21年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成21年度志摩市公営企業会計の決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ △ ”…マイナス(－)、減少、低下
 - “ — ”…該当数値なし、算出不能なもの
 - “0.0% ”…0または単位未満のもの

目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市下水道事業会計	16
志摩市立国民健康保険病院事業会計	30
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	49
経営分析比率の推移	50
○下水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	53
経営分析比率の推移	54
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	57
経営分析比率の推移	58
施設別予算・決算(第2表、第3表)附表	60
施設別予算・決算(第4表、第5表)附表	61
施設別事業収入事項(第6表)附表	62
施設別事業支出事項(第7表)附表	63

志摩市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成21年度 志摩市水道事業会計決算

平成21年度 志摩市下水道事業会計決算

平成21年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成22年6月1日～22年8月12日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、3事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

審査に付された3事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下審査の結果は、次の会計別に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成21年度末における給水人口は 57,292 人で、前年度と比較して 763 人(1.3%)減少、給水栓数は 23,452 件となり、22 件(0.1%)減少している。給水区域内人口に対する普及率は 98.38%である。

年間配水量は 7,907,071 m³で、1日平均 21,663 m³、1日最大配水量は 28,614 m³となっている。また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 84.78%で、前年度と比較して 0.58 ポイント増加している。また、正規職員数は平成22年3月31日現在で 15 人である。

業務実績及び職員数については「第1表」のとおりである。

第 1 表 業務実績及び職員数

年 度		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
項 目					
給水区域内人口 (人)		58,234	59,011	△ 777	△ 1.3
年度末給水人口 (人)		57,292	58,055	△ 763	△ 1.3
普及率 (%)		98.38	98.38	0.00	0.00
年度末給水栓数 (件)		23,452	23,474	△ 22	△ 0.1
配 水 量	年 間 (m ³)	7,907,071	8,066,158	△ 159,087	△ 2.0
	1 日 平 均 (m ³)	21,663	22,099	△ 436	△ 2.0
有収水量 (年 間m ³)		6,703,672	6,791,611	△ 87,939	△ 1.3
1日最大配水量 (m ³)		28,614	29,611	△ 997	△ 3.4
有 収 率 (%)		84.78	84.20	0.58	0.69
職 員 数	正規職員数(人)	15	16	△ 1	△ 6.3
	非常勤・臨時職員数(人)	2	1	1	100.0
	合 計(人)	17	17	0	0.0

(注) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は 平成 20 年度 平成 21 年 3 月 31 日現在、平成 21 年度 平成 22 年 3 月 31 日現在である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,774,707,000円で、決算額は1,817,240,433円となり、予算額に対し42,533,433円の増で収入率は102.4%となっている。また、営業収益は水道事業収益の99.8%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
21	1,774,707,000	1,817,240,433	42,533,433
20	1,823,237,000	1,827,870,971	4,633,971
差引増減	△ 48,530,000	△ 10,630,538	37,899,462

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	21年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業収益	1,774,707,000	1,817,240,433	42,533,433	102.4	1,827,870,971	99.4	100.0
項 営業収益	1,772,933,000	1,814,214,823	41,281,823	102.3	1,816,861,505	99.9	99.8
項 営業外収益	1,774,000	2,773,571	999,571	156.3	10,895,578	25.5	0.2
項 特別利益	0	252,039	252,039	-	113,888	221.3	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は1,786,580,000円で、決算額は1,754,770,808円となり、不用額は31,809,192円、執行率は98.2%となっている。また、営業費用は水道事業費用の93.4%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位:円

区 分 年 度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21	1,786,580,000	1,754,770,808	0	31,809,192
20	1,875,274,000	1,854,406,434	0	20,867,566
差引増減	△ 88,694,000	△ 99,635,626	0	10,941,626

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区 分 科 目	21年度		不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度 比 率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業費用	1,786,580,000	1,754,770,808	31,809,192	98.2	1,854,406,434	94.6	100.0
項 営業費用	1,671,011,000	1,639,308,279	31,702,721	98.1	1,686,643,916	97.2	93.4
項 営業外費用	115,002,000	115,000,139	1,861	100.0	119,819,245	96.0	6.6
項 特別損失	567,000	462,390	104,610	81.6	47,943,273	1.0	0.0
項 予備費	0	0	0	-	0	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は 737,351,000 円で、決算額は 715,194,000 円となり、収入率は 97.0%となっている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
21	737,351,000	715,194,000	△ 22,157,000
20	756,934,000	682,093,825	△ 74,840,175
差引増減	△ 19,583,000	33,100,175	52,683,175

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	21年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	737,351,000	715,194,000	△ 22,157,000	97.0	682,093,825	104.9	100.0
項 企業債	629,000,000	627,400,000	△ 1,600,000	99.7	577,100,000	108.7	87.7
項 補助金	85,344,000	68,894,000	△ 16,450,000	80.7	74,046,000	93.0	9.6
項 負担金	6,050,000	1,050,000	△ 5,000,000	17.4	14,567,825	7.2	0.1
項 分担金	16,957,000	17,850,000	893,000	105.3	16,380,000	109.0	2.5

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

資本的支出の予算額は1,223,857,000円で、決算額1,074,504,499円となり、不用額は149,352,501円、執行率は87.8%となっている。

また、地方公営企業法第26条第1項の規定による施設改良事業6件の工事費103,500,000円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除いた不用額は45,852,501円となっている。

資本的収支の不足額359,310,499円は、当年度消費税資本的収支調整額11,363,367円、過年度損益勘定留保資金347,947,132円で補填されている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21	1,223,857,000	1,074,504,499	103,500,000	45,852,501
20	1,307,923,000	1,121,532,167	118,000,000	68,390,833
差引増減	△ 84,066,000	△ 47,027,668	△ 14,500,000	△ 22,538,332

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	21年度		不用額(翌年度繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	1,223,857,000	1,074,504,499	149,352,501	87.8	1,121,532,167	95.8	100.0
項 建設改良費	473,312,000	326,709,505	146,602,495	69.0	425,242,503	76.8	30.4
項 企業債償還金	747,795,000	747,794,994	6	100.0	674,289,664	110.9	69.6
項 返還金	2,750,000	0	2,750,000	0.0	22,000,000	0.0	0.0

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の事業の総収益は1,732,045,532円で、その内訳は営業収益1,729,022,013円、営業外収益2,771,480円、特別利益252,039円となっている。

一方、事業の総費用は1,681,312,072円で、その内訳は営業費用1,584,762,022円、営業外費用96,109,679円、特別損失は440,371円となっている。

この結果、当年度は50,733,460円の純利益が生じており、前年度と比較すると105,615,719円の増となっている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位:円

項目	区分	21年度	20年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		1,732,045,532	1,742,064,166	△ 10,018,634
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,731,793,493	1,741,950,583	△ 10,157,090
営業収益 (C)		1,729,022,013	1,731,058,073	△ 2,036,060
営業外収益 (D)		2,771,480	10,892,510	△ 8,121,030
特別利益 (E)		252,039	113,583	138,456
総費用 (F) = (G) + (J)		1,681,312,072	1,796,946,425	△ 115,634,353
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,680,871,701	1,751,284,726	△ 70,413,025
営業費用 (H)		1,584,762,022	1,630,787,849	△ 46,025,827
営業外費用 (I)		96,109,679	120,496,877	△ 24,387,198
特別損失 (J)		440,371	45,661,699	△ 45,221,328
営業収支 (K) = (C) - (H)		144,259,991	100,270,224	43,989,767
経常収支 (L) = (B) - (G)		50,921,792	△ 9,334,143	60,255,935
特別収支 (M) = (E) - (J)		△ 188,332	△ 45,548,116	45,359,784
当年度純利益 (N) = (L) - (M)		50,733,460	△ 54,882,259	105,615,719
当年度未処理欠損金		410,132,282	460,865,742	△ 50,733,460

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

科 目	区 分	21年度		20年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,695,855,621	97.9	1,708,440,496	98.1	△ 12,584,875	99.3
	そ の 他 営 業 収 益	33,166,392	1.9	22,617,577	1.3	10,548,815	146.6
	計	1,729,022,013	99.8	1,731,058,073	99.4	△ 2,036,060	99.9
営業 外 収益	受取利息及び 配 当 金	2,709,101	0.2	3,807,888	0.2	△ 1,098,787	71.1
	雑 収 益	62,379	0.0	7,084,622	0.4	△ 7,022,243	0.9
	計	2,771,480	0.2	10,892,510	0.6	△ 8,121,030	25.4
特別 利 益	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正益	252,039	0.0	113,583	0.0	138,456	221.9
	計	252,039	0.0	113,583	0.0	138,456	221.9
合計(水道事業収益)		1,732,045,532	100.0	1,742,064,166	100.0	△ 10,018,634	99.4

第7-2表 事業費用に関する事項

単位:円、%

科 目	区 分	21年度		20年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業 費 用	配水及び給水費	1,076,394,433	64.0	1,109,334,485	61.7	△ 32,940,052	97.0
	受 託 工 事 費	0	-	0	-	0	-
	総 係 費	144,800,907	8.6	149,544,869	8.3	△ 4,743,962	96.8
	減 価 償 却 費	361,765,294	21.5	362,844,140	20.2	△ 1,078,846	99.7
	資 産 減 耗 費	533,275	0.0	7,944,495	0.4	△ 7,411,220	6.7
	その他営業費用	1,268,113	0.1	1,119,860	0.1	148,253	113.2
	計	1,584,762,022	94.3	1,630,787,849	90.8	△ 46,025,827	97.2
営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	94,946,139	5.6	119,155,991	6.6	△ 24,209,852	79.7
	雑 支 出	1,163,540	0.1	1,340,886	0.1	△ 177,346	86.8
	計	96,109,679	5.7	120,496,877	6.7	△ 24,387,198	79.8
特別 損 失	過年度損益修正損	440,371	0.0	45,661,699	2.5	△ 45,221,328	1.0
	計	440,371	0.0	45,661,699	2.5	△ 45,221,328	1.0
合計(水道事業費用)		1,681,312,072	100.0	1,796,946,425	100.0	△ 115,634,353	93.6

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

(ア) 施設の利用状況

単位: m³

区 分	21年度	20年度	19年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	21,663	22,099	21,720
1日最大配水量	28,614	29,611	29,107

(注) 1日配水能力の数値は、三重県企業庁との契約に基づく1日最大給水量である。

施設の利用状況を分析する比率と全国平均数値(「平成20年度地方公営企業年鑑指標」から以下引用)とを比較すると次のようになる。

単位: %

区 分 ・ 算 式	21年度	20年度	19年度	全国平均 (20年度)
施設利用率 1日平均配水量/1日配水能力×100	52.8	53.9	53.0	61.8
負 荷 率 1日平均配水量/1日最大配水量×100	75.7	74.6	74.6	86.3
最大稼働率 1日最大配水量/1日配水能力×100	69.8	72.2	71.0	71.6

ア 施設利用率とは、水道施設が効率よく運営されているかを判断する比率であり指数が高いほうがよい。当年度は52.8%で前年度と比較して1.1ポイント下降している。

イ 負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であり指数が高いほどよい。当年度は75.7%で前年度と比較して1.1ポイント上昇している。

ウ 最大稼働率とは、1日配水能力に対する稼働状況をみるものであり、指数は高いほうがよい。当年度は69.8%で前年度と比較して2.4ポイント下降している。

(イ) 給与費

職員の給与費の推移は次のとおりである。

単位: 円、%

区 分	21年度	20年度	19年度
給 与 費	123,452,945	136,193,069	152,128,842
総費用に占める給与費の割合	7.3	7.6	8.5
給水収益に占める給与費の割合	7.3	8.0	8.7

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費である。

当年度の職員給与費は、123,452,945 円であり、総費用に占める割合は 7.3%となっている。
また、給水収益に占める給与費の割合は 7.3%である。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	21年度	20年度	19年度
減価償却費	361,765,294	362,844,140	355,393,616
総費用に占める減価償却費の割合	21.5	20.2	19.9
給水収益に占める減価償却費の割合	21.3	21.2	20.3

減価償却費は、当年度 361,765,294 円となり、総費用に占める割合は 21.5%となっている。
また、給水収益に占める割合は 21.3%となっている。

(エ) 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	21年度	20年度	19年度
企業債償還元金	747,794,994	674,289,664	600,653,494
企業債利息	94,946,139	119,155,991	154,608,556
企業債元利償還金	842,741,133	793,445,655	755,262,050
当年度借入額	627,400,000	577,100,000	371,000,000
年度末企業債残高	3,204,013,190	3,324,408,184	3,421,597,848
総費用に占める企業債利息の割合	5.6	6.6	8.6
給水収益に占める企業債利息の割合	5.6	7.0	8.8
給水収益に占める企業債償還元金の割合	44.1	39.5	34.3
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	49.7	46.4	43.1

企業債等の状況をみてみると、前年度と比べて企業債償還元金は 73,505,330 円増加しているが、企業債利息は 24,209,852 円減少している。これは、前年に引き続き利率 5%以上の財政融資資金を平成21年度公的資金補償金免除繰上償還制度により、低金利の銀行等引受債に借り換えて元金の繰上償還をしたことによるものである。このことにより、来年度以降に支払う予

定であった企業債利息額約 111,000,000 円が軽減されたこととなる。

4 財政状態

(1) 資 産

平成21年度末における資産合計は 13,097,198,876 円で、このうち固定資産 11,435,094,616 円となっており資産合計の 87.3%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は 11,249,273,277 円で、無形固定資産は 185,821,339 円となり、前年度と比較すると固定資産は 50,691,359 円減少している。

流動資産は 1,662,104,260 円で資産合計の 12.7%を占めており、現金預金で 1,217,197,580 円、未収金で 423,972,722 円、貯蔵品で 19,723,068 円、前払費用で 1,210,890 円となり、前年度と比較すると流動資産は 6,672,009 円減少している。

このような資産の変動が生じたのは、流動資産のうち現金預金の増加と未収金の減少によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況

単位:円、%

区 分 科 目	21年度(A)	構成 比率	20年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	11,435,094,616	87.3	11,485,785,975	87.3	△ 50,691,359
有形固定資産	11,249,273,277	85.9	11,292,536,436	85.8	△ 43,263,159
無形固定資産	185,821,339	1.4	193,249,539	1.5	△ 7,428,200
2. 流動資産	1,662,104,260	12.7	1,668,776,269	12.7	△ 6,672,009
現金預金	1,217,197,580	9.3	1,202,935,062	9.1	14,262,518
未 収 金	423,972,722	3.2	446,048,044	3.4	△ 22,075,322
貯 蔵 品	19,723,068	0.2	18,601,483	0.1	1,121,585
前払費用	1,210,890	0.0	1,191,680	0.0	19,210
資 産 合 計	13,097,198,876	100.0	13,154,562,244	100.0	△ 57,363,368

(2) 負債及び資本

平成21年度末における負債の合計は 130,864,747 円で、その主な内容としては、受水費等を翌年度に支払う未払金としての流動負債で、前年度と比較すると 71,315,167 円減少している。

資本金並びに剰余金の資本合計は 12,966,334,129 円で、その主な内容としては、設備投

資の財源として企業債の借入資本金と工事負担金、補助金等の資本剰余金であるが、前年度と比較すると 13,951,799 円増加している。この要因は、借入資本金である企業債の利率5%以上の財政融資資金を借り換えて元金を繰上償還したことによる。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本の状況

単位:円、%

区 分		21年度(A)	構成 比率	20年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負 債 の 部	1. 流動負債	130,864,747	1.0	202,179,914	1.5	△ 71,315,167
	未 払 金	128,939,587	1.0	193,156,094	1.5	△ 64,216,507
	その他流動負債	1,925,160	0.0	9,023,820	0.1	△ 7,098,660
	負 債 合 計	130,864,747	1.0	202,179,914	1.5	△ 71,315,167
資 本 の 部	1. 資本金	4,612,347,108	35.2	4,732,742,102	36.0	△ 120,394,994
	自己資本金	1,408,333,918	10.7	1,408,333,918	10.7	0
	借入資本金	3,204,013,190	24.5	3,324,408,184	25.3	△ 120,394,994
	2. 剰余金	8,353,987,021	63.8	8,219,640,228	62.5	134,346,793
	資本剰余金	8,469,782,302	64.7	8,386,168,969	63.8	83,613,333
	利益剰余金	△ 115,795,281	△ 0.9	△ 166,528,741	△ 1.3	50,733,460
	資 本 合 計	12,966,334,129	99.0	12,952,382,330	98.5	13,951,799
負債資本合計		13,097,198,876	100.0	13,154,562,244	100.0	△ 57,363,368

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値とを比較すると次のようになる。

単位:%

区 分 ・ 算 式	21年度	20年度	19年度	全国平均 (20年度)
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金) / 総資本 × 100	74.5	73.2	73.7	64.1
固定資産対長期資本比率 固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債) × 100	88.2	88.7	87.9	93.2
流動比率 流動資産 / 流動負債 × 100	1,270.1	825.4	923.0	455.6
営業収支比率 営業収益 / 営業費用 × 100	109.1	106.2	110.5	118.0

- ア 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。当年度は、74.5%となっている。
- イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ一般に100%以下が望ましいとされている。当年度は88.2%となっている。
- ウ 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、1,270.1%となっている。
- エ 営業収支比率とは、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、109.1%となっている。

5 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000千円以上)は次のとおりである。

(建設改良繰越分、21年度支払額)

- | | |
|--|--------------|
| ・ 緊急時給水拠点確保事業渡鹿野地区貯留施設築造工事 (精算払金) | 65,566,400 円 |
| ・ 緊急時給水拠点確保事業渡鹿野地区貯留施設電気計装設備工事
(精算払金) | 25,175,950 円 |

(21年度分)

- | | |
|---|--------------|
| ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)測量
実施設計業務委託 | 16,978,500 円 |
| ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(国府児童館前線 第11工区) | 26,104,050 円 |
| ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(兎線 第12工区) | 31,932,600 円 |
| ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(上野線 第13工区) | 33,467,700 円 |
| ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(鵜方線 第18工区) | 27,702,150 円 |
| ・ 準用河川江田川支川岡崎川改修工事に伴う配水管布設替工事 | 18,275,250 円 |

(21年度支払分、翌年度建設改良繰越)

- | | |
|---|--------------|
| ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(鵜方線 第14工区) (前払金) | 14,000,000 円 |
| ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(鵜方線 第19工区) (前払金) | 13,000,000 円 |

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
一般会計負担金	1,750,000	2,575,000	3,650,000	3,650,000	4,750,000
一般会計出資金	0	0	0	157,600,000	32,949,000
合 計	1,750,000	2,575,000	3,650,000	161,250,000	37,699,000

附表第2 給水収益収納率の推移

単位:%

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
給水収益収納率	81.3	81.3	78.0	78.5	80.5
(うち現年度分)	97.2	97.4	95.4	93.9	94.0

む す び

以上が平成21年度志摩市水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

当年度の事業収益は有収水量の減などにより、前年度に比べ 10,018 千円減少し 1,732,045 千円となり、事業費用は前年度に比べ 115,634 千円減少し 1,681,312 千円となっている。この結果、当年度純利益は前年度に比べ 105,615 千円増加し 50,733 千円となった。

これは、上記のとおり事業収益が減少したものの、それ以上に事業費用の削減が進んだことによるものである。事業収益が減少したのは、景気の低迷及び節水型社会への移行等に伴うものであり、事業費用の削減は、企業債の借換効果による支払利息の減少と給与費及び修繕費等経費の削減に努めた結果もたらされたものである。そして、特別損失が不能欠損の不発生により大幅に減少したことも大きな要因となり、前年度は赤字であった当期純利益が当年度は再び黒字に転じた。

また、前年度に引き続き行った公的資金補償金免除繰上償還制度(企業債の借換え)の活用は、後年度の利子負担の縮減(約 111,000 千円)に資するものであり、経営効率の観点からも高く評価するものである。

経営を取り巻く環境については、今後も水道施設の改良、更新に係る経費が見込まれるが、経営の軸となる給水収益は人口の減少、節水意識の定着により水需用の大幅な伸びは見込めないため、これ以上の増収は極めて難しい状況にある。

しかし、水道事業は地域住民の生命に直結する非常に重要なライフラインであり、安全で良質な水の供給確保や、災害時にも安定的に給水を行うことが不可欠な事業である。

したがって、今後は「志摩市水道事業基本計画」及び「志摩市水道ビジョン2007」に基づいた施策を着実に実行されるように努め、経営効率の向上、地域の特性を踏まえ事業の規模、効果を勘案しつつ事業の推進を図るよう望むものである。

また、営業未収金徴収について、当年度の給水収益収納率は、前年度と比べて現年度分が 0.2 ポイント下回ったが、民間委託による徴収は着実に成果を上げているので、今後も、さらに未収金の圧縮を図るよう努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成21年度末における特定環境保全公共下水道事業の接続戸数は 192 戸で、前年度と比較して 7 戸(3.8%)の増加、接続率は 21.3%となっている。汚水浄化処理量は、1日平均 108.8 m³、年間 39,717 m³となり、年間1世帯あたり使用量は、206.9 m³となった。

一方、農業集落排水事業の接続戸数は 258 戸で、前年度と比較して 5 戸(2.0%)の増加、接続率は 58.9%となっている。汚水浄化処理量は、1日平均 189.9 m³、年間 69,306 m³となり、年間1世帯あたり使用量は 268.6 m³となった。業務実績及び職員数については「第1表」のとおりである。

第 1 表 業務実績

年 度		特定環境保全公共下水道事業(大王船越地区)				農業集落排水事業(阿児立神地区)			
		21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度 比率 (A)/(B) %	21年度 (A)	20年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度 比率 (A)/(B) %
年度末行政区域内人口(人)		1,879	1,875	4	100.2	1,591	1,607	△ 16	99.0
年度末行政区域内世帯数(戸)		827	789	38	104.8	555	548	7	101.3
申告戸数(C)(戸)		903	903	0	100.0	438	437	1	100.2
年度未接続戸数(D)(戸)		192	185	7	103.8	258	253	5	102.0
接続率(D)/(C)(%)		21.3	20.5	0.8	103.9	58.9	57.9	1.0	101.7
汚水浄化処理量 (m ³)	年 間	39,717	39,221	496	101.3	69,306	68,735	571	100.8
	1月平均	3,309.8	3,268.4	41.3	101.3	5,775.5	5,727.9	47.6	100.8
	1日平均	108.8	107.5	1.3	101.2	189.9	188.3	1.6	100.8
1世帯当たり使用量 (m ³)	年 間	206.9	212.0	△ 5.2	97.6	268.6	271.7	△ 3.1	98.9
	1月平均	17.2	17.6	△ 0.4	98.0	22.4	22.6	△ 0.2	99.1
	1日平均	0.6	0.6	0.0	100.0	0.7	0.7	0.0	100.0

職 員 数

年 度	21年度(A)	20年度(B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B) %
正規職員数(人)	3	3	0	0.0
非常勤・臨時職員数(人)	0	0	0	-
合 計(人)	3	3	0	0.0

(注) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は 平成 20 年度 平成 21 年 3 月 31 日現在、平成 21 年度 平成 22 年 3 月 31 日現在である。

2 収支の状況

(3) 収益的収入及び支出

特定環境保全公共下水道事業の収益的収入の予算額は 48,840,000 円で、決算額は 49,426,157 円となり、予算額に対して 586,157 円の増加、収入率は 101.2%となっている。また、営業収益は下水道事業収益の 16.3%を占めている。

一方、農業集落排水事業の収益的収入の予算額は 41,616,000 円で、決算額は 42,992,911 円となり、予算額に対して 1,376,911 円の増加、収入率は 103.3%となっている。また、営業収益は下水道事業収益の 33.4%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
21	90,456,000	92,419,068	1,963,068
20	92,348,000	95,325,484	2,977,484
差引増減	△ 1,892,000	△ 2,906,416	△ 1,014,416

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入（特定環境保全公共下水道事業）

単位:円、%

区分 \ 科目	21年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業収益	48,840,000	49,426,157	586,157	101.2	52,134,103	94.8	100.0
項 営業収益	7,452,000	8,039,157	587,157	107.9	7,922,103	101.5	16.3
項 営業外収益	41,388,000	41,387,000	△ 1,000	100.0	44,212,000	93.6	83.7

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入（農業集落排水事業）

単位:円、%

区分 \ 科目	21年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業収益	41,616,000	42,992,911	1,376,911	103.3	43,191,381	99.5	100.0
項 営業収益	13,000,000	14,377,311	1,377,311	110.6	14,074,396	102.2	33.4
項 営業外収益	28,616,000	28,615,600	△ 400	100.0	29,116,985	98.3	66.6

(注) 本表の金額は消費税を含む。

特定環境保全公共下水道事業の収益的支出の予算額は 87,430,000 円で、決算額は 85,991,414 円で、不用額は 1,438,586 円となり、執行率は 98.4%となっている。また、営業費用は下水道事業費用の 75.1%を占めている。

一方、農業集落排水事業の収益的支出の予算額は 65,705,000 円で、決算額は 63,125,726 円で、不用額は 2,579,274 円となり、執行率は 96.1%となっている。また、営業費用は下水道事業費用の 80.0%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位:円

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21		153,135,000	149,117,140	0	4,017,860
20		162,329,000	158,612,753	0	3,716,247
	差引増減	△ 9,194,000	△ 9,495,613	0	301,613

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

科目	21年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業費用	87,430,000	85,991,414	1,438,586	98.4	90,002,907	95.5	100.0
項 営業費用	65,756,000	64,539,537	1,216,463	98.2	66,861,630	96.5	75.1
項 営業外費用	21,674,000	21,451,877	222,123	99.0	23,141,277	92.7	24.9

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (農業集落排水事業)

単位:円、%

科目	21年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業費用	65,705,000	63,125,726	2,579,274	96.1	68,609,846	92.0	100.0
項 営業費用	52,048,000	50,479,347	1,568,653	97.0	55,233,593	91.4	80.0
項 営業外費用	13,657,000	12,646,379	1,010,621	92.6	13,185,291	95.9	20.0
項 特別損失	0	0	0	-	190,962	皆減	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(4) 資本的収入及び支出

特定環境保全公共下水道事業の資本的収入の予算額は 56,131,000 円で、決算額は 57,341,000 円となり、予算額に対して 1,210,000 円の増加、収入率は 102.2%となっている。

一方、農業集落排水事業の資本的収入の予算額は 20,651,000 円で、決算額は 20,933,500 円となり、予算額に対して 282,500 円の増加、収入率は 101.4%となっている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
21	76,782,000	78,274,500	1,492,500
20	77,021,000	77,513,500	492,500
差引増減	△ 239,000	761,000	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

区 分 \ 科 目	21年度		予 算 額 との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	56,131,000	57,341,000	1,210,000	102.2	56,633,000	101.3	100.0
項 他会計補助金	55,931,000	55,931,000	0	100.0	56,023,000	99.8	97.5
項 分 担 金	200,000	1,410,000	1,210,000	705.0	610,000	231.1	2.5

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(農業集落排水事業)

単位:円、%

区 分 \ 科 目	21年度		予 算 額 との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	20,651,000	20,933,500	282,500	101.4	20,880,500	100.3	100.0
項 分 担 金	1,000	283,500	282,500	28350.0	283,500	0.0	1.4
項 出 資 金	20,650,000	20,650,000	0	100.0	20,597,000	100.3	98.6

(注) 本表の金額は消費税を含む。

特定環境保全公共下水道事業の資本的支出の予算額 56,131,000 円に対して、決算額は 56,054,193 円となり、不用額は 76,807 円で、執行率は 99.9%となっている。

一方、農業集落排水事業の資本的支出の予算額は 20,651,000 円で、決算額は 20,574,698 円となり、不用額 76,302 円で、執行率は 99.6%となっている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである

第5表 資本的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21	76,782,000	76,628,891	0	153,109
20	78,159,000	78,032,008	0	126,992
差引増減	△ 1,377,000	△ 1,403,117	0	26,117

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

区分 \ 科目	21年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	56,131,000	56,054,193	76,807	99.9	57,347,846	97.7	100.0
項 建設改良費	76,000	0	76,000	0.0	7,003	0.0	0.0
項 企業債償還金	56,055,000	56,054,193	807	100.0	57,340,843	97.8	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(農業集落排水事業)

単位:円、%

区分 \ 科目	21年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	20,651,000	20,574,698	76,302	99.6	20,684,162	99.5	100.0
項 建設改良費	76,000	0	76,000	0.0	19,026	0.0	0.0
項 企業債償還金	20,575,000	20,574,698	302	100.0	20,665,136	99.6	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の事業の総収益は91,351,618円で、その内訳は、営業収益21,349,018円、営業外収益は70,002,600円となっている。

一方、事業の総費用は146,194,087円で、その内訳は、営業費用113,445,684円、営業外費用は32,748,403円となり、この結果、当年度の純損失は54,842,469円となっている。

事業の損益収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位:円

項目	区分	21年度	20年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		91,351,618	94,278,032	△ 2,926,414
経常収益(B) = (C) + (D)		91,351,618	94,278,032	△ 2,926,414
営業収益 (C)		21,349,018	20,949,047	399,971
営業外収益 (D)		70,002,600	73,328,985	△ 3,326,385
特別利益 (E)		0	0	0
総費用 (F) = (G) + (J)		146,194,087	155,008,642	△ 8,814,555
経常費用 (G) = (H) + (I)		146,194,087	154,826,763	△ 8,632,676
営業費用 (H)		113,445,684	120,355,163	△ 6,909,479
営業外費用 (I)		32,748,403	34,471,600	△ 1,723,197
特別損失 (J)		0	181,879	△ 181,879
営業収支 (K) = (C) - (H)		△ 92,096,666	△ 99,406,116	7,309,450
経常収支 (L) = (B) - (G)		△ 54,842,469	△ 60,548,731	5,706,262
特別収支 (M) = (E) - (J)		0	△ 181,879	181,879
当年度純損失 (N) = (L) - (M)		54,842,469	60,730,610	△ 5,888,141
当年度未処理欠損金		502,310,787	447,468,318	54,842,469

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表

事業収入に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

区 分 科 目		21年度		20年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	下 水 道 使 用 料	7,656,340	15.6	7,544,860	14.6	111,480	101.5
	その他営業収益	0	-	0	-	0	-
	計	7,656,340	15.6	7,544,860	14.6	111,480	101.5
営業外 収益	県 補 助 金	5,770,000	11.8	8,007,000	15.5	△ 2,237,000	72.1
	他 会 計 補 助 金	35,617,000	72.6	34,945,000	67.5	672,000	101.9
	雑 収 益	0	-	1,260,000	2.4	△ 1,260,000	-
	計	41,387,000	84.4	44,212,000	85.4	△ 2,825,000	93.6
合計(下水道事業収益)		49,043,340	100.0	51,756,860	100.0	△ 2,713,520	94.8

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業収入に関する事項(農業集落排水事業)

単位:円、%

区 分 科 目		21年度		20年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	下 水 道 使 用 料	13,692,678	32.4	13,404,187	31.5	288,491	102.2
	その他営業収益	0	-	0	-	0	-
	計	13,692,678	32.4	13,404,187	31.5	288,491	102.2
営業外 収益	他 会 計 補 助 金	28,615,000	67.6	29,107,000	68.5	△ 492,000	98.3
	雑 収 益	600	0.0	9,985	0.0	△ 9,385	6.0
	計	28,615,600	67.6	29,116,985	68.5	△ 501,385	98.3
合計(下水道事業収益)		42,308,278	100.0	42,521,172	100.0	△ 212,894	99.5

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表

事業費用に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

区 分 科 目		21年度		20年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	3,739,416	4.5	4,956,062	5.7	△ 1,216,646	75.5
	処 理 場 費	11,801,050	14.1	12,309,134	14.1	△ 508,084	95.9
	業 務 費	202,817	0.2	221,304	0.3	△ 18,487	91.6
	総 係 費	9,407,814	11.2	9,655,323	11.1	△ 247,509	97.4
	減 価 償 却 費	38,587,650	46.1	38,834,435	44.6	△ 246,785	99.4
	計	63,738,747	76.1	65,976,258	75.8	△ 2,237,511	96.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	19,578,435	23.4	20,566,357	23.6	△ 987,922	95.2
	雑 支 出	449,312	0.5	538,984	0.6	△ 89,672	83.4
	計	20,027,747	23.9	21,105,341	24.2	△ 1,077,594	94.9
合計(下水道事業費用)		83,766,494	100.0	87,081,599	100.0	△ 3,315,105	96.2

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(農業集落排水事業)

単位:円、%

区 分 科 目		21年度		20年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	1,249,104	2.0	1,241,628	1.8	7,476	100.6
	処 理 場 費	13,309,824	21.3	14,984,326	22.1	△ 1,674,502	88.8
	業 務 費	343,408	0.6	384,132	0.6	△ 40,724	89.4
	総 係 費	10,718,058	17.2	12,814,439	18.9	△ 2,096,381	83.6
	減 価 償 却 費	24,086,543	38.6	24,914,886	36.7	△ 828,343	96.7
	資 産 減 耗 費	0	-	39,494	0.1	△ 39,494	皆減
	計	49,706,937	79.6	54,378,905	80.1	△ 4,671,968	91.4
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	12,561,138	20.1	13,181,194	19.4	△ 620,056	95.3
	雑 支 出	159,518	0.3	185,065	0.3	△ 25,547	86.2
	計	12,720,656	20.4	13,366,259	19.7	△ 645,603	95.2
損 特 別	過年度損益修正損	0	-	181,879	0.3	△ 181,879	皆減
	計	0	-	181,879	0.3	△ 181,879	皆減
合計(下水道事業費用)		62,427,593	100.0	67,927,043	100.0	△ 5,499,450	91.9

(注)本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

(ア) 施設の利用状況

単位: m³

区 分	特定環境保全公共下水道事業 (大王船越地区)			農業集落排水事業 (阿児立神地区)		
	21 年度	20 年度	19 年度	21 年度	20 年度	19 年度
1日汚水処理能力	1,200.0	1,200.0	1,200.0	600.0	600.0	600.0
1日平均汚水処理量	108.8	107.5	105.5	189.9	188.3	188.5
1日最大汚水処理量	334.5	264.6	284.1	323.4	322.6	342.2

施設の利用状況を分析すると比率は次のようになる。

単位: %

区 分 ・ 算 式	特定環境保全公共下水道事業 (大王船越地区)			農業集落排水事業 (阿児立神地区)		
	21 年度	20 年度	19 年度	21 年度	20 年度	19 年度
施設利用率 1日平均汚水処理量/1日汚水処理能力×100	9.1	9.0	8.8	31.7	31.4	31.4
負 荷 率 1日平均汚水処理量/1日最大汚水処理量×100	32.5	40.6	37.1	58.7	58.4	55.1
最大稼働率 1日最大汚水処理量/1日汚水処理能力×100	27.9	22.1	23.7	53.9	53.8	57.0

ア 施設利用率とは、施設が効率よく運営されているかを判断する比率であり指数が高いほうがよい。当年度は大王船越地区が 9.1% で前年度と比較して 0.1 ポイント上昇しており、阿児立神地区では 31.7% で前年度との比較は 0.3 ポイント上昇している。

イ 負荷率とは、1日最大汚水処理水量に対する1日平均汚水処理量の比率であり指数が高いほどよい。当年度は大王船越地区が 32.5% で前年度と比較して 8.1 ポイント下降しており、阿児立神地区では 58.7% で前年度との比較は 0.3 ポイント上昇している。

ウ 最大稼働率とは、1日汚水処理能力に対する稼働状況をみるものであり、指数は高いほうがよい。当年度は大王船越地区が 27.9% で前年度と比較して 5.8 ポイント上昇しており、また、阿児立神地区でも 53.9% で前年度との比較は 0.1 ポイント上昇している。

(イ) 給与費

職員の給与費の推移は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	21年度	20年度	19年度
給 与 費	18,882,051	21,022,534	18,774,442
総費用に占める給与費の割合	12.9	13.6	12.1
下水道使用料に占める給与費の割合	88.4	100.4	96.8

(注) 給与費＝給料＋手当＋法定福利費である。

当年度の職員給与費は、18,882,051 円であり、総費用に占める割合は 12.9%となっている。
また、下水道使用料に占める給与費の割合は 88.4%となっている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	21年度	20年度	19年度
減 価 償 却 費	62,674,193	63,749,321	65,417,997
総費用に占める減価償却費の割合	42.9	41.1	42.2
下水道使用料に占める減価償却費の割合	293.6	304.3	337.2

減価償却費は、当年度は 62,674,193 円となり、総費用に占める割合は 42.9%となっている。
また、下水道使用料に占める割合は、293.6%となっている。

(エ) 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	21年度	20年度	19年度
企業債償還元金	76,628,891	78,005,979	75,801,776
企業債利息	32,139,573	33,747,551	35,353,201
企業債元利償還金	108,768,464	111,753,530	111,154,977
年度末企業債残高	1,444,376,561	1,521,005,452	1,599,011,431
総費用に占める企業債利息の割合	22.0	21.8	22.8
下水道使用料に占める企業債利息の割合	150.5	161.1	182.2
下水道使用料に占める企業債償還元金の割合	358.9	372.4	390.7
下水道使用料に占める企業債元利償還金の割合	509.5	533.5	572.9

企業債等の状況をみると、企業債償還元金及び利息は前年度と比べて減少している。

4 財政状態

(1) 資 産

平成21年度末における資産合計は 4,364,354,837 円で、このうち固定資産は 4,316,689,933 円となっており資産合計の98.9%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は 4,315,130,504 円で、無形固定資産は 1,559,429 円となり、前年度と比較すると固定資産は 62,671,633 円減少している。

流動資産は 47,664,904 円で資産合計の 1.1%を占めており、現金預金で 30,551,112 円、未収金で 17,056,662 円、貯蔵品で 57,130 円となり、前年度と比較すると流動資産は 6,283,938 円減少している。

この要因は、減価償却による有形固定資産の減少及び流動資産のうち現金預金、その他流動資産が減少したことによるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円、%

区 分 科 目	21年度(A)	構成 比率	20年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	4,316,689,933	98.9	4,379,361,566	98.8	△ 62,671,633
有形固定資産	4,315,130,504	98.9	4,377,802,137	98.7	△ 62,671,633
無形固定資産	1,559,429	0.0	1,559,429	0.0	0
2. 流動資産	47,664,904	1.1	53,948,842	1.2	△ 6,283,938
現金預金	30,551,112	0.7	31,876,637	0.7	△ 1,325,525
未 収 金	17,056,662	0.4	19,414,980	0.4	△ 2,358,318
貯 蔵 品	57,130	0.0	59,690	0.0	△ 2,560
前 払 金	0	-	0	-	0
その他流動資産	0	-	2,597,535	0.1	△ 2,597,535
資 産 合 計	4,364,354,837	100.0	4,433,310,408	100.0	△ 68,955,571

(2) 負債及び資本

平成21年度末における負債の合計は 704,980 円で、その主な内容は、翌年度に支払う未払金としての流動負債で前年度と比較すると 11,278,974 円減少している。

また、資本金並びに剰余金の資本合計は 4,363,649,857 円で、その主な内容は、設備投資の財源として企業債の借り入れ資本金と工事負担金、補助金等の資本剰余金であり、前年度と比較すると 57,676,597 円減少している。

この要因は、借入資本金のうち企業債の減少及び資本剰余金が増加したことによるもので

ある。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円、%

区 分 \ 科 目		21年度(A)	構成 比率	20年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負債 の 部	1. 流動負債	704,980	0.0	11,983,954	0.3	△ 11,278,974
	未 払 金	704,980	0.0	10,983,954	0.2	△ 10,278,974
	その他流動負債	0	-	1,000,000	0.0	△ 1,000,000
	負 債 合 計	704,980	0.0	11,983,954	0.3	△ 11,278,974
資 本 の 部	1. 資本金	1,855,112,066	42.5	1,911,090,957	43.1	△ 55,978,891
	自 己 資 本 金	410,735,505	9.4	390,085,505	8.8	20,650,000
	借 入 資 本 金	1,444,376,561	33.1	1,521,005,452	34.3	△ 76,628,891
	2. 剰余金	2,508,537,791	57.5	2,510,235,497	56.6	△ 1,697,706
	資 本 剰 余 金	3,010,848,578	69.0	2,957,703,815	66.7	53,144,763
	利 益 剰 余 金	△ 502,310,787	△ 11.5	△ 447,468,318	△ 10.1	△ 54,842,469
	資 本 合 計	4,363,649,857	100.0	4,421,326,454	99.7	△ 57,676,597
負債資本合計		4,364,354,837	100.0	4,433,310,408	100.0	△ 68,955,571

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成20年度地方公営企業年鑑指標」から引用)とを比較すると次のようになる。

単位:%

区 分 ・ 算 式	21年度	20年度	19年度	全国平均 (20年度)
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金) / 総資本 × 100	66.9	65.4	64.2	55.8
固定資産対長期資本比率 固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債) × 100	98.9	99.1	99.1	98.9
流動比率 流動資産 / 流動負債 × 100	6,761.2	450.2	421.6	187.1
営業収支比率 営業収益 / 営業費用 × 100	18.8	17.4	16.3	122.2

- ア 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。当年度は、66.9%となっている。
- イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ一般に100%以下が望ましいとされている。当年度は98.9%となっている。
- ウ 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、6,761.2%となっている。
- エ 営業収支比率とは、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、18.8%となっている。

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
一般会計補助金	120,163,000	120,075,000	121,402,000	106,977,000	120,298,000
一般会計出資金	20,650,000	20,597,000	25,367,000	28,852,000	29,430,000
合 計	140,813,000	140,672,000	146,769,000	135,829,000	149,728,000

附表第2 下水道使用料等収納率の推移

単位:%

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
下水道使用料等 収納率	94.4	93.8	92.8	94.8	93.8
(うち現年度分)	99.0	98.4	97.3	98.5	98.0

む す び

以上が平成21年度志摩市下水道事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

当年度の事業収益は前年度に比べ2,926千円減少し91,352千円となり、事業費用は前年度に比べ8,814千円減少し146,194千円となったが、当年度純利益は54,842千円の純損失となった。

収益については、下水道使用料等収納率の強化により増収となり、費用についても経費等の削減に努めた結果、当年度純損失は前年度に比べて5,888千円減少した。

しかし、一般会計からの繰入金を除いた当年度純損失は119,074千円となり、一般会計からの繰入りに依存しつつ、毎年50,000千円ないし60,000千円の赤字を計上しているというのが、下水道事業会計の現状である。

住民の密集度の低い中小市町村において、受益者負担による独立採算を実現することは困難であり、当市においても、一般会計からの繰入りは止むを得ないところではあるが、そうした中でも、経営の効率性を高め、繰入額を最小限にとどめるための努力は欠かせない。

したがって、今後の事業運営の課題は、接続率の向上による営業収益の増収と営業未収金の発生を防ぐことであり、経常費用の削減が重要である。特に、接続率の向上は、事業運営の根幹にかかわる重要な要素である。今後も未接続者の理解を求めつつ接続率の向上に向けた努力を引き続き継続するように望むものである。

また、下水道計画の見直し、下水道処理区域の緩和、合併浄化槽の設置の推進等についても、総合的な下水処理対策の観点から検討されたい。

なお、下水道事業会計は、議会の議決を経て平成22年度より公営企業法に基づいた事業会計を廃止して特別会計に移行している。

今後は、特別会計に移行したとはいえ、公営企業経営同様の計画性、透明性の高い事業の推進に努められたい。

市立国民健康保険病院事業会計

1 事業の概要

平成21年度においては、地域医療の向上のため良質で安定した医療サービスの提供を目指しながら、地域の一次救急を担う病院として運営した。当年度末における入院患者数は26,651人で、1日平均患者数は73.0人となり、1日1人あたり収益は21,161円となっている。外来患者数は64,947人で、1日平均患者数は268.4人となり、1日1人あたり収益は5,639円となっている。総患者数は91,598人である。病床数は一般病床が50床、療養病床が40床で合計90床であり、年間病床利用率は81.1%となっている。

また、正規職員数は平成22年3月31日現在で92人、うち医師数は7人である。

各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区 分		病 院 名		病 院 事 業 計		志 摩 市 民 病 院		浜 島 診 療 所	
				21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度
入 院	年間延患者数(人)	26,651	18,876	26,651	18,876	-	-	-	-
	1日平均患者数(人)	73.0	51.7	73.0	51.7	-	-	-	-
	年間病床利用率(%)	81.1	77.7	81.1	77.7	-	-	-	-
	1日1人あたり収益(円)	21,161	21,995	21,161	21,995	-	-	-	-
外 来	年間延患者数(人)	64,947	60,797	40,782	33,650	24,165	27,147		
	1日平均患者数(人)	268.4	250.2	168.5	138.5	99.9	111.7		
	1日1人あたり収益(円)	5,639	7,571	7,351	11,615	2,750	2,558		
病床数	一般病床(床)	50	50	50	50	-	-		
	療養病床(床)	40	40	40	40	-	-		
	合 計(床)	90	90	90	90	-	-		
職員数	正規職員数(人)	92 (7)	98 (7)	84 (6)	90 (6)	8 (1)	8 (1)		
	非常勤・臨時職員数(人)	43 (11)	35 (10)	39 (8)	31 (7)	4 (3)	4 (3)		
	合 計(人)	135 (18)	133 (17)	123 (14)	121 (13)	12 (4)	12 (4)		

(注1) 入院診療日数は 平成20年度 365日、平成21年度 365日である。

(注2) 外来診療日数は 平成20年度 243日、平成21年度 242日である。

(注3) 病床数は 平成20年度 平成21年3月31日現在、平成21年度 平成22年3月31日現在である。

(注4) 正規職員数及び非常勤・臨時職員数は 平成20年度 平成21年3月31日現在、平成21年度 平成22年3月31日現在である。()内の数値は 医師数で内数である。

2 収支の状況

(5) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,466,716,000円で、決算額は1,481,845,295円となり、予算額に対し15,129,295円の増加、収入率は101.0%となっている。また、医業収益は病院事業収益の65.2%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
21	1,466,716,000	1,481,845,295	15,129,295
20	1,318,185,000	1,349,767,895	31,582,895
差引増減	148,531,000	132,077,400	△ 16,453,600

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区 分 科 目	21年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業収益	1,466,716,000	1,481,845,295	15,129,295	101.0	1,349,767,895	109.8	100.0
項 医業収益	954,108,000	966,460,369	12,352,369	101.3	905,526,543	106.7	65.2
項 医業外収益	512,606,000	515,384,926	2,778,926	100.5	444,241,352	116.0	34.8
項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0.0	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は1,525,053,000 円で、決算額は1,506,326,238 円となり、不用額は 18,726,762 円、執行率は 98.8%となっている。また、医業費用は病院事業費用の 97.8%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21	1,525,053,000	1,506,326,238	0	18,726,762
20	1,561,680,000	1,538,698,457	0	22,981,543
差引増減	△ 36,627,000	△ 32,372,219	0	△ 4,254,781

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	21年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	20年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
款 病院事業費用	1,525,053,000	1,506,326,238	18,726,762	98.8	1,538,698,457	97.9	100.0
項 医業費用	1,490,192,000	1,473,589,806	16,602,194	98.9	1,502,487,777	98.1	97.8
項 医業外費用	34,859,000	32,736,432	2,122,568	93.9	36,210,680	90.4	2.2
項 特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0	-	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は 59,083,000 円で、決算額は 59,083,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
21	59,083,000	59,083,000	0
20	591,756,000	586,156,000	△ 5,600,000
差引増減	△ 532,673,000	△ 527,073,000	5,600,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区 分 科 目	21年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度 比 率 (B) / (C)	構 成 比 率
	予 算 額(A)	決 算 額(B)					
款 資本的収入	59,083,000	59,083,000	0	100.0	586,156,000	10.1	100.0
項 負担金交付金	59,083,000	59,083,000	0	100.0	73,956,000	79.9	100.0
項 企業債	-	-	-	-	400,200,000	皆減	-
項 出資金	-	-	-	-	112,000,000	皆減	-

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

資本的支出の予算額は59,083,000円で、決算額は59,082,432円となり不用額は568円、執行率は100.0%となっている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21	59,083,000	59,082,432	0	568
20	609,932,000	604,143,923	0	5,788,077
差引増減	△ 550,849,000	△ 545,061,491	0	△ 5,787,509

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	21年度		不用額(翌年度繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	20年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	59,083,000	59,082,432	568	100.0	604,143,923	9.8	100.0
項 建設改良費	-	-	-	-	489,074,560	皆減	-
項 企業債償還金	59,083,000	59,082,432	568	100.0	115,069,363	51.3	100.0

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の事業の総収益は 1,478,951,784 円で、その内訳は医業収益 964,731,996 円、医業外収益は 514,219,788 円となっている。

一方、事業の総費用は 1,505,701,727 円で、その内訳は医業費用 1,472,965,641 円、医業外費用は 32,736,086 円となっている。

この結果、当年度の純損失は 26,749,943 円となった。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位:円

項目	区分	21年度	20年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		1,478,951,784	1,347,476,202	131,475,582
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,478,951,784	1,347,476,202	131,475,582
医業収益 (C)		964,731,996	904,101,389	60,630,607
医業外収益 (D)		514,219,788	443,374,813	70,844,975
特別利益 (E)		0	0	0
総費用 (F) = (G) + (J)		1,505,701,727	1,537,001,264	△ 31,299,537
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,505,701,727	1,537,001,264	△ 31,299,537
医業費用 (H)		1,472,965,641	1,500,790,795	△ 27,825,154
医業外費用 (I)		32,736,086	36,210,469	△ 3,474,383
特別損失 (J)		0	0	0
医業収支 (K) = (C) - (H)		△ 508,233,645	△ 596,689,406	88,455,761
経常収支 (L) = (B) - (G)		△ 26,749,943	△ 189,525,062	162,775,119
特別収支 (M) = (E) - (J)		0	0	0
当年度純損失 (N) = (L) - (M)		26,749,943	189,525,062	△ 162,775,119
当年度未処理欠損金		228,815,965	202,066,022	26,749,943

(注1) 本表の金額は消費税を含まない。

(注2) 平成 20 年度決算において、市議会の議決を経て累積欠損金(2,195,851,851 円)を資本剰余金(1,993,785,829 円)をもって取崩してうめている。

第7-1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

科	区 分 目	21年度		20年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業 収益	入院収益	563,955,687	38.1	415,170,385	30.8	148,785,302	135.8
	外来収益	366,208,844	24.8	460,305,809	34.2	△ 94,096,965	79.6
	その他医業収益	34,567,465	2.3	28,625,195	2.1	5,942,270	120.8
	計	964,731,996	65.2	904,101,389	67.1	60,630,607	106.7
医業外 収益	負担金交付金	490,917,000	33.2	426,044,000	31.6	64,873,000	115.2
	患者外給食収益	923,600	0.1	446,648	0.0	476,952	206.8
	その他医業外収益	22,379,188	1.5	16,884,165	1.3	5,495,023	132.5
	雑収益	0	-	0	-	0	-
	計	514,219,788	34.8	443,374,813	32.9	70,844,975	116.0
特別 利益	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業収益)		1,478,951,784	100.0	1,347,476,202	100.0	131,475,582	109.8

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		21年度		20年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医 業 費 用	給 与 費	947,168,237	62.9	926,928,761	60.3	20,239,476	102.2
	材 料 費	191,846,897	12.7	336,354,197	21.9	△ 144,507,300	57.0
	経 費	202,804,535	13.5	136,486,417	8.9	66,318,118	148.6
	減価償却費	129,343,916	8.6	98,977,261	6.4	30,366,655	130.7
	資産減耗費	68,582	0.0	0	-	68,582	皆増
	研究研修費	1,733,474	0.1	2,044,159	0.1	△ 310,685	84.8
	計	1,472,965,641	97.8	1,500,790,795	97.6	△ 27,825,154	98.1
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	32,729,156	2.2	35,606,241	2.3	△ 2,877,085	91.9
	患者外寝具費	6,930	0.0	4,228	0.0	2,702	163.9
	看護師養成費	0	-	600,000	0.0	△ 600,000	皆減
	雑 支 出	0	-	0	-	0	-
	計	32,736,086	2.2	36,210,469	2.4	△ 3,474,383	90.4
特 別 損 失	固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業費用)		1,505,701,727	100.0	1,537,001,264	100.0	△ 31,299,537	98.0

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

(ア) 病院の利用状況について

単位：円、人、%

区 分		21年度(A)	20年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B)
入 院	入院収益	563,955,687	415,170,385	148,785,302	135.8
	年間延患者数	26,651	18,876	7,775	141.2
	1日平均患者数	73.0	51.7	21.3	141.2
	1日1人あたり収益	21,161	21,995	△ 834	96.2
	年間病床利用率	81.1	77.7	3.4	104.4
外 来	外来収益	366,208,844	460,305,809	△ 94,096,965	79.6
	年間延患者数	64,947	60,797	4,150	106.8
	1日平均患者数	268.4	250.2	18.2	107.3
	1日1人あたり収益	5,639	7,571	△ 1,932	74.5

入院収益を前年と比較すると 148,785,302 円 (35.8%) 増加しているが外来収益は 94,096,965 円 (20.4%) 減少している。入院収益等の増額の要因は、年間患者数等が増加したことによるものである。また、外来収益等の減額の主な要因は、市民病院が院外処方となったことにより投薬収益が減少したことによる。

(イ) 給与費

職員給与費の推移は次のとおりである。

単位：人、円、%

区 分	21年度	20年度	19年度
給 与 費	947,168,237	926,928,761	1,033,828,223
医業費用に占める給与費の割合	64.3	61.8	59.3
医業収益に占める給与費の割合	98.2	102.5	102.6

(注) 給与費＝給料＋手当＋賃金＋報酬＋法定福利費である。

当年度の職員給与費は、前年度より20,239,476円増加し947,168,237円であり、医業費用に占める割合は2.5ポイント上昇し64.3%となっている。

また、医業収益に占める給与費の割合は98.2%となっている。

(ウ) 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	21年度	20年度	19年度
材料費	191,846,897	336,354,197	466,933,393
医業費用に占める材料費の割合	13.0	22.4	26.8
医業収益に占める材料費の割合	19.9	37.2	46.3

当年度の材料費は、前年度より 144,507,300 円減少し 191,846,897 円となり、医業費用に占める割合は 9.4 ポイント低下し 13.0%となっている。また、医業収益に占める割合は 17.3 ポイント低下し 19.9%となっている。材料費が減少した主な要因は、市民病院が院外処方を実施したことにより、薬品費が大幅に減少したことによる。

(エ) 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	21年度	20年度	19年度
経 費	202,804,535	136,486,417	147,067,307
医業費用に占める経費の割合	13.8	9.1	8.4
医業収益に占める経費の割合	21.0	15.1	14.6

当年度の経費は、前年度より 66,318,118 円増加し 202,804,535 円となり、医業費用に占める割合は 4.7 ポイント上昇し 13.8%となっている。また、医業収益に占める割合は 5.9 ポイント上昇し 21.0%となっている。経費が増加した主な要因は、三重県立志摩病院からの看護師派遣負担金 58,119,012 円が発生したことによる。

(オ) 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	21年度	20年度	19年度
減価償却費	129,343,916	98,977,261	92,137,291
総費用に占める減価償却費の割合	8.6	6.4	4.8
医業収益に占める減価償却費の割合	13.4	10.5	9.1

当年度の減価償却費は、前年度より30,366,655円増加し129,343,916円となり総費用に占める割合は2.2ポイント上昇し8.6%となっている。また、医業収益に占める割合2.9ポイント上昇し13.4%となっている。減価償却費が増加した要因は、前年度の統合事業により市民病院が増築されたことによる。

(カ) 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	21年度	20年度	19年度
企業債償還元金	59,082,432	115,069,363	46,944,505
企業債利息	29,199,025	30,678,099	29,105,325
企業債元利償還金	88,281,457	145,747,462	76,049,830
当年度借入額	0	400,200,000	90,100,000
年度末企業債残高	1,160,645,085	1,219,727,517	934,596,880
総費用に占める企業債利息の割合	1.9	2.0	1.5
医業収益に占める企業債利息の割合	3.0	3.4	2.9
医業収益に占める企業債償還元金の割合	6.1	12.7	4.7
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	9.2	16.1	7.5

企業債等の状況をみると、当年度末企業債残高は前年度に比べて59,082,432円減少している。総費用に占める企業債利息の割合は、0.1ポイント減少し1.9%となり、医業収益に占める企業債利息の割合は、0.4ポイント減少し3.0%となっている。

4 財政状態

(1) 資 産

平成21年度末における資産合計は 2,264,795,126 円で、このうち固定資産は 1,989,785,793 円となっており資産合計の 87.9%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は 1,987,963,256 円で無形固定資産は 1,822,537 円となり、前年度と比較すると固定資産は 129,398,078 円減少している。

流動資産は 275,009,333 円で資産合計の 12.1%を占めており、現金預金で 108,686,368 円、未収金で 159,705,706 円、貯蔵品で 6,617,259 円となり、前年度と比較すると流動資産は 52,883,771 円増加している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円、%

区 分 科 目	21年度(A)	構成 比率	20年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	1,989,785,793	87.9	2,119,183,871	90.5	△ 129,398,078
有形固定資産	1,987,963,256	87.8	2,117,361,334	90.4	△ 129,398,078
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2. 流動資産	275,009,333	12.1	222,125,562	9.5	52,883,771
現金預金	108,686,368	4.8	29,839,859	1.3	78,846,509
未 収 金	159,705,706	7.1	183,176,026	7.8	△ 23,470,320
貯 蔵 品	6,617,259	0.3	9,109,677	0.4	△ 2,492,418
資 産 合 計	2,264,795,126	100.0	2,341,309,433	100.0	△ 76,514,307

(2) 負債及び資本

平成21年度末における負債の合計は 299,469,278 円で、その主な内容としては、県立志摩病院看護師派遣の負担金 58,119,012 円等の未払金と一時借入金であり、前年度と比較すると 49,764,932 円減少している。

資本金並びに剰余金の資本合計は 1,965,325,848 円で、その主な内容としては、設備投資の財源として企業債の借入資本金と、補助金等の資本剰余金であり、前年度と比較すると 26,749,375 円減少している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円、%

科 目 \ 区 分		21年度(A)	構成 比率	20年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負債 の 部	1. 流動負債	299,469,278	13.2	349,234,210	14.9	△ 49,764,932
	一時借入金	200,000,000	8.8	300,000,000	12.8	△ 100,000,000
	未 払 金	95,221,733	4.2	44,931,403	1.9	50,290,330
	その他流動負債	4,247,545	0.2	4,302,807	0.2	△ 55,262
	負 債 合 計	299,469,278	13.2	349,234,210	14.9	△ 49,764,932
資本 の 部	1. 資本金	1,456,041,315	64.3	1,515,123,747	64.7	△ 59,082,432
	自己資本金	295,396,230	13.0	295,396,230	12.6	0
	借入資本金	1,160,645,085	51.2	1,219,727,517	52.1	△ 59,082,432
	2. 剰余金	509,284,533	22.5	476,951,476	20.4	32,333,057
	資本剰余金	738,100,498	32.6	2,672,803,327	114.2	△ 1,934,702,829
	利益剰余金	△ 228,815,965	△ 10.1	△ 2,195,851,851	△ 93.8	1,967,035,886
	資 本 合 計	1,965,325,848	86.8	1,992,075,223	85.1	△ 26,749,375
負債資本合計		2,264,795,126	100.0	2,341,309,433	100.0	△ 76,514,307

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成20年度地方公営企業年鑑指標」から引用)とを比較すると次のようになる。

単位:%

区 分 ・ 算 式	21年度	20年度	19年度	全国平均 (20年度)
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金)／総資本×100	35.5	33.0	36.1	30.5
固定資産対長期資本比率 固定資産／(資本金+剰余金+固定負債)× 100	101.2	106.4	101.1	86.2
流動比率 流動資産／流動負債×100	91.8	63.6	95.8	235.2
医業収支比率 医業収益／医業費用×100	65.5	60.2	57.8	88.1

- ア 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は35.5%となっている。
- イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。当年度は101.2%となっている。
- ウ 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、91.8%となっている。
- エ 医業収支比率とは、医業収益と医業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、65.5%となっている。

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
一般会計負担金	550,000,000	500,000,000	762,000,000	600,000,000	473,000,000
一般会計出資金	0	112,000,000	30,000,000	0	0
合 計	550,000,000	612,000,000	792,000,000	600,000,000	473,000,000

附表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

単位:円

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
前年度末残高	300,000,000	240,000,000	120,000,000	160,000,000	130,000,000
当年度借入額	500,000,000	1,030,000,000	540,000,000	370,000,000	440,000,000
当年度償還金	600,000,000	970,000,000	420,000,000	410,000,000	410,000,000
当年度末残高	200,000,000	300,000,000	240,000,000	120,000,000	160,000,000

(2) 一時借入金償還状況

単位:円

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
償 還 元 金	600,000,000	970,000,000	420,000,000	410,000,000	410,000,000
支 払 利 息	3,530,131	4,928,142	847,360	634,011	733,906
合 計	603,530,131	974,928,142	420,847,360	410,634,011	410,733,906

む す び

以上が平成21年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

当年度の事業収益は、前年度に比べ 131,476 千円増加し 1,478,952 千円となり、事業費用は前年度に比べ 31,299 千円減少し 1,505,701 千円となったが、当年度利益は 26,749 千円の損失となった。

当年度は、市民病院において、平成21年3月から外来投薬の院外処方が実施されたことで、投薬収益が減少となり、また、費用についても材料費のうち薬品費が大幅に減少した。これらにより、純損失は前年度と比べて 162,775 千円減少した。

しかし、一般会計からの繰入金を除いた当年度純損失は 517,667 千円となり、一般会計から多額の繰り入れを行わない限り、病院経営の維持が難しい状況が続いている。

また、当年度末の一時借入金残高は、前年比 100,000 千円減の 200,000 千円となっているが、前年度も指摘したように年度末に一時借入金が残っている状況は、決して好ましいものではないので早急に改善するよう努められたい。

当病院は、自治体病院として不採算部門の医療を担う宿命を負っている以上、医業収益を大幅に増やし医業費用を大きく削減することは非常に困難である。仮に、経営内容が大きく改善されたとしても、受益者負担による独立採算を実現することは、現実的に不可能であろう。そうだとすれば、病院の存続を前提とする限り、病院を税によって支えることは必然的な成り行きであり、一般会計から一定額を繰り入れることは容認せざるを得ない。しかし、その繰入額がなし崩しに増額されるようなことがあってはならず、市財政当局との協議も含めて一般会計からの繰入限度額を定めるなど、経営の健全化に努められたい。

今後の病院経営については、経営の効率化や経営形態の見直し、医師等職員の確保、未収金対策等重要な課題が山積している。社会情勢、地域の医療体制の変化等を勘案しつつ、抜本的な経営計画の見直しを行うよう要望する。

なお、前年度も指摘したが過年度未収金について、今後も引き続き収納促進を図るとともにその発生防止に努められたい。また、回収の見込みのない医業債権が、過年度未収金として計上されたままになっているので適正な会計処理を実施されたい。

決算審査資料

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度	平成 21年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
経営成績	営業収益	1,729,022	1,731,058	1,800,548	1,789,559	1,829,087
	営業利益	144,260	100,270	170,616	196,448	211,566
	経常利益又は経常損失(△)	50,922	△ 9,334	19,238	30,663	34,199
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	50,733	△ 54,882	17,714	17,784	31,476
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	50,033	△ 55,882	16,714	16,784	30,476
財政状態	資産合計	13,097,198	13,154,562	13,217,903	13,197,303	13,165,111
	自己資本金	1,408,333	1,408,333	1,230,333	1,230,333	1,072,733
	自己資本	9,762,320	9,627,974	9,604,900	9,446,958	9,171,924
	自己資本構成比率	74.5%	73.2%	73.7%	71.6%	69.7%
	1年越滞納営業未収金	365,746	387,143	432,488	384,774	335,459
	不納欠損額	0	45,101	2,102	11,543	0
	企業債年度末残高	3,204,013	3,324,408	3,421,597	3,651,251	3,867,616
	企業債利息	94,946	119,155	154,608	165,976	177,814
その他	建設改良費	326,710	425,242	498,691	300,176	202,233
	一般会計繰入金	1,750	2,575	3,650	161,250	37,699
	正規職員数	15名	16名	18名	17名	18名

(注)1 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注)5 建設改良費は、地方公営企業法第26条の規定による支出額を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	21年度	20年度	19年度
構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	74.5	73.2	73.7
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	88.2	88.7	87.9
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,270.1	825.4	923.0
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.13	0.13	0.14
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.15	0.15	0.16
収益率	営業収益経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.95	△ 0.54	1.07
	営業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.93	△ 3.17	0.98
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.39	△ 0.42	0.13
	総資本経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.39	△ 0.07	0.15
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	109.1	106.2	110.5

(注)1 総資本＝負債資本合計

(注)2 平均＝(期末+期首)÷2

(注)3 全国平均数値は「平成20年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率(経常利益÷平均総資本×100)」である

18年度	17年度	全国平均 (20年度)	項目の解説
71.6	69.7	64.1	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
86.6	87.6	93.2	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている
1,868.5	1,383.1	455.6	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と 1 年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.14	0.14	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い
0.16	0.16	0.10	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのものであり多い方が良い
1.71	1.87	—	営業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
0.99	1.72	—	営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い
0.13	0.24	—	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い
0.23	0.26	0.84	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
114.1	113.1	118.0	営業収益と営業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる

下水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度	平成 21年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
経営成績	営業収益	21,349	20,949	19,403	18,820	18,182
	営業損失(△)	△ 92,097	△ 99,406	△ 99,487	△ 100,430	△ 112,206
	経常利益又は経常損失(△)	△ 54,842	△ 60,548	△ 56,966	△ 61,833	△ 61,028
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 54,842	△ 60,730	△ 56,966	△ 61,833	△ 61,028
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 119,074	△ 124,782	△ 126,197	△ 129,086	△ 143,537
財政状態	資産合計	4,364,355	4,433,310	4,498,164	4,551,039	4,626,805
	自己資本金	410,735	390,085	369,488	344,121	315,269
	自己資本	2,919,273	2,900,321	2,886,096	2,866,119	2,857,110
	自己資本構成比率	66.9%	65.4%	64.2%	63.0%	61.8%
	1年越滞納営業未収金	1,115	1,105	997	795	871
	不納欠損額	0	182	0	0	0
	企業債年度末残高	1,444,377	1,521,005	1,599,011	1,674,813	1,746,015
	企業債利息	32,139	33,747	35,353	36,917	37,983
その他	建設改良費	0	26	2,263	1,260	41,448
	一般会計繰入金	140,813	140,672	146,769	135,829	149,728
	正規職員数	3名	3名	3名	3名	4名

(注)1 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

下水道事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	21年度	20年度	19年度
構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	66.9	65.4	64.2
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	98.9	99.1	99.1
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,761.2	450.2	421.6
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	0.01	0.00
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01	0.01	0.00
収益率	営業収益経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 256.90	△ 289.03	△ 293.59
	営業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 256.90	△ 289.90	△ 293.59
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.25	△ 1.36	△ 1.26
	総資本経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.25	△ 1.36	△ 1.26
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	18.8	17.4	16.3

(注)1 総資本＝負債資本合計

(注)2 平均＝(期末+期首)÷2

(注)3 全国平均数値は「平成20年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率(経常利益÷平均総資本×100)」である

18年度	17年度	全国平均 (20年度)	項目の解説
63.0	61.8	55.8	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
99.2	99.2	98.9	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている
441.9	246.2	187.1	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.00	0.00	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い
0.00	0.00	0.04	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのものであり多い方が良い
△ 328.54	△ 335.64	—	営業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
△ 328.54	△ 335.64	—	営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い
△ 1.35	△ 1.32	—	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い
△ 1.35	△ 1.32	0.22	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
15.8	13.9	122.2	営業収益と営業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度	平成 21年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
経営成績	医業収益	964,732	904,101	1,007,812	1,352,846	1,545,690
	医業損失(△)	△ 508,234	△ 596,689	△ 736,010	△ 596,577	△ 456,438
	経常利益又は経常損失(△)	△ 26,750	△ 189,525	△ 193,346	△ 104,848	△ 82,469
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 26,750	△ 189,525	△ 349,583	△ 104,848	△ 88,395
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 517,667	△ 615,569	△ 912,031	△ 617,427	△ 487,973
財政状態	資産合計	2,264,795	2,341,309	2,151,177	2,075,878	2,195,112
	自己資本金	295,396	295,396	183,396	153,396	153,396
	自己資本	804,681	772,347	777,013	925,232	941,818
	自己資本構成比率	35.5%	33.0%	36.1%	44.6%	42.9%
	1年越滞納医業未収金	16,338	16,037	15,830	13,716	13,331
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	企業債年度末残高	1,160,645	1,219,727	934,596	891,441	943,048
	企業債利息	29,199	30,678	29,105	30,927	32,787
その他	建設改良費	0	489,074	263,517	9,005	14,193
	一般会計繰入金	550,000	612,000	792,000	600,000	473,000
	正規職員数	92名	98名	93名	109名	111名

(注)1 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注)5 建設改良費は、地方公営企業法第26条の規定による支出額を含む。

病院事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	21年度	20年度	19年度
構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	35.5	33.0	36.1
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	101.2	106.4	101.1
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.8	63.6	95.8
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.42	0.40	0.48
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.47	0.47	0.59
収益率	医業収益経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 2.77	△ 20.96	△ 19.18
	医業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 2.77	△ 20.96	△ 34.69
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.16	△ 8.44	△ 16.37
	総資本経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.16	△ 8.44	△ 10.96
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	65.5	60.2	57.8

(注)1 総資本＝負債資本合計

(注)2 平均＝(期末+期首)÷2

(注)3 全国平均数値は「平成20年度地方公営企業年鑑指標、全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率(経常利益÷平均総資本×100)」である

18年度	17年度	全国平均 (20年度)	項目の解説
44.6	42.9	30.5	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
93.8	95.2	86.2	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている
143.3	129.0	235.2	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.63	0.70	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い
0.77	0.84	0.65	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのものであり多い方が良い
△ 7.75	△ 5.34	—	医業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
△ 7.75	△ 5.72	—	医業収益に対する当年度純利益の割合で、医業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い
△ 4.88	△ 3.89	—	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い
△ 4.88	△ 3.73	0.39	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
69.4	77.2	88.1	医業収益と医業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる

第2表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 病院事業収益	1,466,716,000	1,481,845,295	15,129,295	101.0	1,325,251,000	1,339,787,427	14,536,427	101.1	141,465,000	142,057,868	592,868	100.4
項 医業収益	954,108,000	966,460,369	12,352,369	101.3	883,790,000	895,668,491	11,878,491	101.3	70,318,000	70,791,878	473,878	100.7
項 医業外収益	512,606,000	515,384,926	2,778,926	100.5	441,459,000	444,118,936	2,659,936	100.6	71,147,000	71,265,990	118,990	100.2
項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	-	2,000	0	△ 2,000	-	-	-	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 病院事業費用	1,525,053,000	1,506,326,238	18,726,762	98.8	1,411,195,000	1,392,762,472	18,432,528	98.7	113,858,000	113,563,766	294,234	99.7
項 医業費用	1,490,192,000	1,473,589,806	16,602,194	98.9	1,376,867,000	1,360,366,764	16,500,236	98.8	113,325,000	113,223,042	101,958	99.9
項 医業外費用	34,859,000	32,736,432	2,122,568	93.9	34,326,000	32,395,708	1,930,292	94.4	533,000	340,724	192,276	63.9
項 特別損失	2,000	0	2,000	-	2,000	0	2,000	-	-	-	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 資本的収入	59,083,000	59,083,000	0	100.0	58,229,000	58,229,000	0	100.0	854,000	854,000	0	100.0
項 負担金交付金	59,083,000	59,083,000	0	100.0	58,229,000	58,229,000	0	100.0	854,000	854,000	0	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第5表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 資本的支出	59,083,000	59,082,432	568	100.0	58,229,000	58,228,606	394	100.0	854,000	853,826	174	100.0
項 企業債償還金	59,083,000	59,082,432	568	100.0	58,229,000	58,228,606	394	100.0	854,000	853,826	174	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第6表の附表

単位：円、%

区 分 科 目		志 摩 市 民 病 院						浜 島 診 療 所					
		21年度		20年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	21年度		20年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業収益	入院収益	563,955,687	42.2	415,170,385	33.1	148,785,302	135.8	0	-	0	-	0	-
	外来収益	299,769,409	22.4	390,852,342	31.2	△ 91,082,933	76.7	66,439,435	46.8	69,453,467	74.3	△ 3,014,032	95.7
	その他医業収益	30,422,281	2.3	24,709,599	2.0	5,712,682	123.1	4,145,184	2.9	3,915,596	4.2	229,588	105.9
	計	894,147,377	66.9	830,732,326	66.2	63,415,051	107.6	70,584,619	49.8	73,369,063	78.5	△ 2,784,444	96.2
医業外収益	負担金交付金	419,771,000	31.4	406,044,000	32.4	13,727,000	103.4	71,146,000	50.2	20,000,000	21.4	51,146,000	355.7
	患者外給食収益	923,600	0.1	446,648	0.0	476,952	206.8	0	-	0	-	0	-
	その他医業外収益	22,264,911	1.7	16,773,236	1.3	5,491,675	132.7	114,277	0.1	110,929	0.1	3,348	103.0
	雑収益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	442,959,511	33.1	423,263,884	33.8	19,695,627	104.7	71,260,277	50.2	20,110,929	21.5	51,149,348	354.3
特別利益	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業収益)		1,337,106,888	100.0	1,253,996,210	100.0	83,110,678	106.6	141,844,896	100.0	93,479,992	100.0	48,364,904	151.7

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7表の附表

単位：円、%

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		21年度		20年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比 率 (A) / (B)	21年度		20年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	855,165,278	61.4	836,360,080	58.6	18,805,198	102.2	92,002,959	81.0	90,568,681	82.1	1,434,278	101.6
	材料費	183,063,331	13.1	328,795,724	23.0	△ 145,732,393	55.7	8,783,566	7.7	7,558,473	6.8	1,225,093	116.2
	経費	193,659,705	13.9	128,145,748	9.0	65,513,957	151.1	9,144,830	8.1	8,340,669	7.6	804,161	109.6
	減価償却費	126,197,621	9.1	95,543,839	6.7	30,653,782	132.1	3,146,295	2.8	3,433,422	3.1	△ 287,127	91.6
	資産消耗費	54,162	0.0	0	-	54,162	皆増	14,420	0.0	0	-	14,420	皆増
	研究研修費	1,621,874	0.1	1,813,829	0.1	△ 191,955	89.4	111,600	0.1	230,330	0.2	△ 118,730	48.5
	計	1,359,761,971	97.7	1,390,659,220	97.5	△ 30,897,249	97.8	113,203,670	99.7	110,131,575	99.8	3,072,095	102.8
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	32,388,432	2.3	35,369,182	2.5	△ 2,980,750	91.6	340,724	0.3	237,059	0.2	103,665	143.7
	患者外寝具費	6,930	0.0	4,228	0.0	2,702	163.9	0	-	0	-	0	-
	看護師養成費	0	-	600,000	0.0	△ 600,000	皆減	0	-	0	-	0	-
	雑支出	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	32,395,362	2.3	35,973,410	2.5	△ 3,578,048	90.1	340,724	0.3	237,059	0.2	103,665	143.7
特別損失	固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業費用)		1,392,157,333	100.0	1,426,632,630	100.0	100.0	97.6	113,544,394	100.0	110,368,634	100.0	100.0	102.9

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

